

平成17年3月期 中間決算情報(連結)

平成16年11月26日



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅崎 壽
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 五十嵐 秋夫 TEL (03) 3837 - 7059
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

15年9月中間期、16年3月期は帝都高速度交通営団グループの数値を参考として記載しています。
 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	176,461	0.4	36,041	24.7	24,181	55.1
15年9月中間期	175,774	-	28,899	-	15,594	-
16年3月期	350,640		48,674		23,987	

	中間(当期)純利益		1株(口)当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株(口)当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	13,809	291.6	23.77		-	
15年9月中間期	3,526	-	6.07		-	
16年3月期	7,467		12.85		-	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 29百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 2百万円
 期中平均株式(口)数(連結) 16年9月中間期 581,000,000株 15年9月中間期 581,000,000口
 16年3月期 581,000,000口

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株(口)当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,300,574	145,058	11.2	249.67
15年9月中間期	1,320,335	127,301	9.6	219.11
16年3月期	1,325,817	131,258	9.9	225.92

(注) 期末発行済株式(口)数(連結) 16年9月中間期 581,000,000株 15年9月中間期 581,000,000口
 16年3月期 581,000,000口

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	43,014	22,774	22,650	18,936
15年9月中間期	45,927	24,963	20,377	17,884
16年3月期	94,127	49,751	40,325	21,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	351,300	39,000	22,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円04銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しております。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

1 運輸業

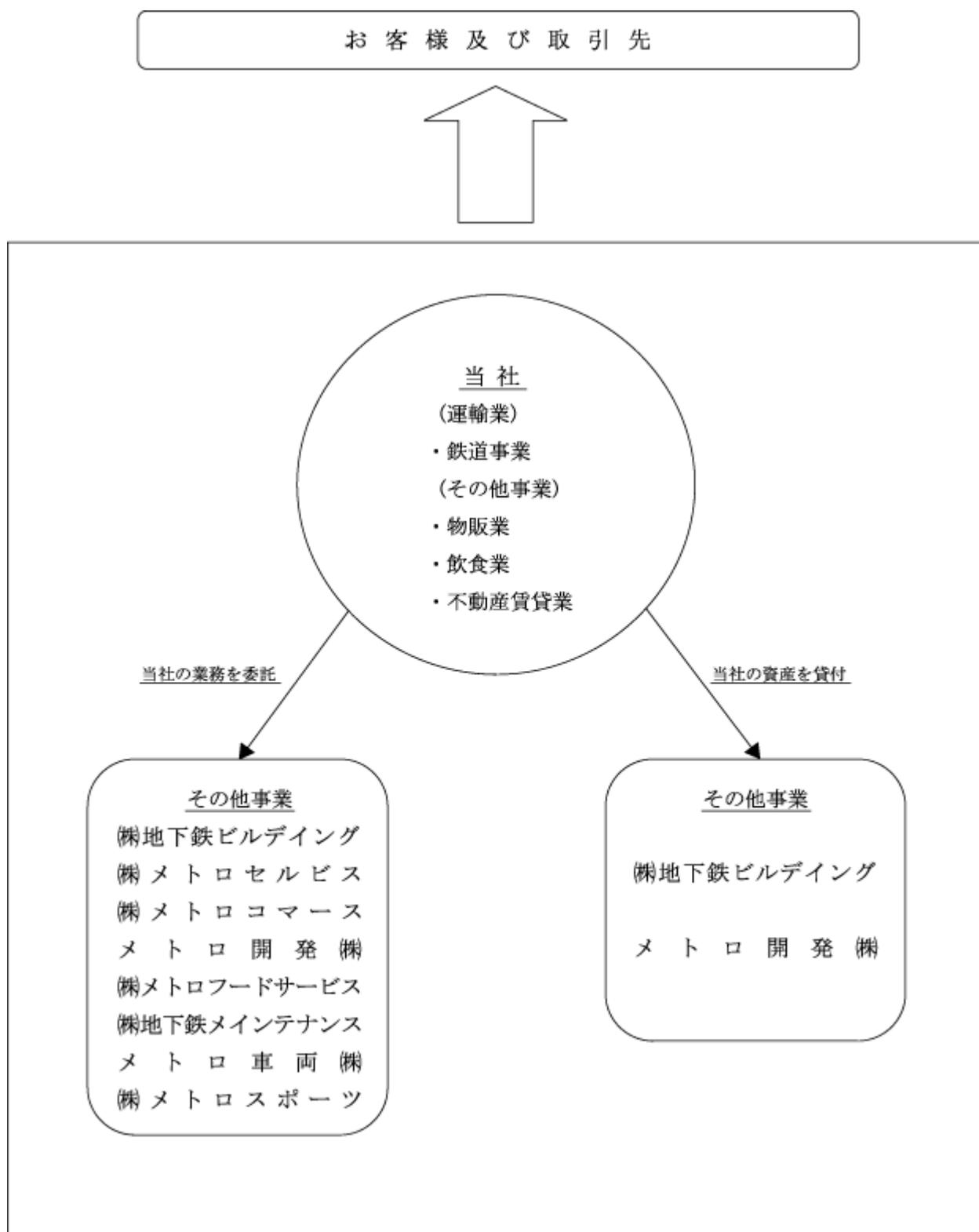
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

2 その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	当社、(株)メトロコマース
飲食業	当社、(株)メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)
旅行業	(株)メトロコマース
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース
ビル清掃・管理業	(株)メトロセルビス、(株)地下鉄ビルディング
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社 8 社を記載しています。
2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。
3 (株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1 経営の基本方針

東京地下鉄を中心とする当社グループは、効率的な企業経営を行いつつ、安全・安定・快適・便利で効率的な輸送サービスを提供するとともに、駅をより便利で魅力的な空間にするほか、地域とのコミュニケーションを通じ、地域の活性化に取り組みます。

また、地球環境保全への取り組み、コンプライアンス経営の実践により、企業としての社会的責任も果たします。

これらを通じて、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出し、お客様、投資家、社員、社会から信頼され、サポートされ、選択される企業グループとなることを目指してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

当社グループは、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと考えています。

したがって、利益配分については、業績動向と内部留保等の財務基盤の状況との調和を図りながら実施することとし、当面、中期経営計画期間中（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先し、できる限りの負債の縮減、自己資本の充実に努めていきたいと考えています。

3 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成14年12月18日に公布された「東京地下鉄株式会社法」を受けて、営団は62年余にわたる歴史に幕を閉じ、平成16年4月1日に特殊会社「東京地下鉄株式会社」として新たなスタートを切りました。なお、当社は同法において経営の自主性が大幅に認められ、完全民営化の道筋も明確に規定されました。

こうした中、「東京地下鉄株式会社」として新たなスタートを切るに当たり、平成16年5月17日に東京メトログループ中期経営計画「Dash! Tokyo Metro Plan2006」を策定しました。当社は、民間企業として自立した経営を確立するため、自らの経営判断と自己責任により、安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施していきます。また、お客様の視点に立って、より優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営基盤の強化を図ります。このことにより、早期の株式上場、完全民営化を実現するとともに、業界のベストプラクティス達成を目指します。

鉄道事業においては、これまで同様基本となる安全の確保を常に念頭に置くとともに、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでまいります。具体的には積極的なメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実、お客様センターの設立、お忘れ物検索システムの導入のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。また、平成15年7月に「パスネット」「バス共通カード」及び「Suica」を発行する事業者においてICカード乗車券で関東圏の鉄道・路線バスが乗り降り出来る相互利用を実現していくことで合意しており、平成18年度からの展開を目指していきます。

また、平成13年6月から着工している13号線については、平成19年度開業を目指し、建設工事をすすめていきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを含んでいるものと捉えており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。特に高密度の旅客流動がある駅構内においては、鉄道事業との相乗効果をもたらす開発を進め、駅の魅力を高めていきます。

4 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、全てのステークホルダーへの提供価値を高めることを目指し、経済合理性に基づいた企業経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、収益力向上とコスト削減による健全な経営の確立に取り組んでいます。

当社の取締役会は、取締役12名から構成され、法令又は定款に規定するもののほか、会社の経営方針及び業務上重要な事項についての決定及び業務執行の監督をしており、原則として毎月1回開催されています。また、取締役会とは別に、機動的かつ円滑な経営の意思決定に資することを目的として、経営会議を設置しています。経営会議では、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適正な業務執行を行っています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名で、うち3名が社外監査役です。監査役は、監査役会を開催するほか、取締役会、経営会議等に出席して必要により意見を述べるなど、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

また、経営の透明性を高めるため、オープンで透明性のあるディスクロージャーに積極的に取り組んでいきます。

コンプライアンスにつきましては、社員に対しコンプライアンスに関する教育に取り組んでいます。今後は、マニュアルの策定及びコンプライアンス体制の強化に努めるとともに、リスクマネジメントの推進を図っていきます。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

参考として前年同期の帝都高速度交通営団グループの実績と比較して記載しています。

(1) 業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景況は概ね横這いではあるものの、再び持ち直しの動きが見られるようになっております。このような情勢のもとで、当社グループは、着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き経営基盤の強化及び経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が1,764億6千1百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益が360億4千1百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益が241億8千1百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

また、これに特別利益1億3千8百万円、特別損失9億4千3百万円及び法人税等を加減した結果、中間純利益は138億9百万円（前年同期比291.6%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業におきましては、平成16年4月1日からサービスマネージャーの配置、お客様センターの開設等の新サービスを開始しました。「サービスマネージャー」は地下鉄のご利用に不慣れなお客様をご案内する目的で、銀座、上野、日本橋、大手町、新宿、飯田橋各駅で展開しています。

また、「お客様センター」はお客様視点に基づいたサービスの改善を行うために、多数のご意見、ご要望を承っています。

当中間連結会計期間は、ゴールデンウィークの連続休暇、長期間の猛暑の影響等により、営業収益は1,556億7千5百万円（前年同期比0.2%減）でしたが、従業員数の減少及び退職給付債務の数理計算上の差異償却の進行等に伴う人件費の減少があり、営業利益は331億1千3百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(運輸成績表)

種別	単位	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前年同期増減(%)	
営業日数	日	183	0.0	
旅客営業キロ	キロ	183.2	0.0	
客車走行キロ	千キロ	127,547	0.2	
輸送人員	定期	千人	602,420	0.3
	定期外	"	442,279	0.1
	計	"	1,044,700	0.2
運輸収入	定期	百万円	57,889	0.4
	定期外	"	77,450	0.5
	計	"	135,340	0.5
乗車効率	%	47	0.0	

(注) 1 単位未満切り捨て表示

2 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[その他事業]

その他事業におきましては、ステーションサービス事業での「EKIBENプロジェクト」の推進による、新宿メトロピア2の開店及び前年度に開店したメトロピア7店舗の平年度化、並びにメディア事業での第三世代携帯電話営業許諾の開始等により、営業収益は322億3千4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は24億4千5百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、長引く景気低迷等に伴い運輸業において輸送人員が微減と見込まれるものの、駅構内店舗の新規開業等によってその他事業の売上が伸びており、全体の連結営業収益は3,513億円（前期比0.2%増）となる見込みです。

営業利益については、退職給付費用の負担減や減価償却費の減少により617億円（前期比26.8%増）、経常利益については、高金利の債務償還が進むことから支払利息が減少し390億円（前期比62.6%増）と見込んでおり、その結果、当期純利益は221億円（前期比196.0%増）となる見込みです。

2 財政状態

参考として前年度末の帝都高速度交通営団グループの実績と比較して記載しています。

(1) 資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は252億4千2百万円減の1兆3,005億7千4百万円、負債合計は390億4千2百万円減の1兆1,555億1千6百万円、資本合計は137億9千9百万円増の1,450億5千8百万円となりました。

資産の部の減少については、13号線の建設が進んでいるものの、固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

一方、負債の部の減少については、長期債務の償還が確実に進んだことによるものであり、借入金及び社債の合計残高は225億4千6百万円減少しました。また、資本の部の増加については、中間純利益額の計上によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は、11.2%（1.3ポイント上昇）となりました。

参考として前年同期の帝都高速度交通営団グループの実績と比較して記載しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億1千1百万円減少し、当中間連結会計期間末には189億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、430億1千4百万円（前年同期比6.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益233億7千6百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費345億4千4百万円を計上したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、227億7千4百万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が10億2千9百万円あった一方で、13号線建設等固定資産の取得による支出が233億8千4百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動における資金の減少は、226億5千万円（前年同期比11.2%増）となりました。これは主に、社債の発行による収入が198億9千5百万円あった一方で、社債の償還による支出が230億2千5百万円及び長期借入金の返済による支出が275億2千1百万円あったことなどによるものです。

【中間連結財務諸表等】

参考として、帝都高速度交通営団グループの15年9月中間期と16年3月期の実績を記載しています。

1 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			19,163		18,200		21,641	
2 受取手形及び 売掛金			2,283		1,736		1,931	
3 未収運賃			4,672		4,422		4,415	
4 未収金			4,532		4,676		5,162	
5 有価証券			1,604		1,570		1,624	
6 たな卸資産			3,461		3,305		3,641	
7 繰延税金資産			9,376		9,931		9,006	
8 その他			13,461		12,866		18,571	
9 貸倒引当金			62		48		54	
流動資産合計			58,494	4.5	56,661	4.3	65,941	5.0
固定資産								
A 有形固定資産	1.2							
1 建物及び構築物		856,684		869,447		869,370		
2 機械装置 及び運搬具		119,487		126,883		127,014		
3 土地		62,142		61,360		62,143		
4 建設仮勘定		72,360		77,715		68,957		
5 その他		7,171	1,117,846	8,709	1,144,117	8,481	1,135,968	
B 無形固定資産			65,279		64,488		66,089	
C 投資その他の 資産								
1 投資有価証券		20,096		19,988		20,106		
2 長期貸付金		443		528		475		
3 繰延税金資産		45,182		40,066		43,491		
4 その他		1,891		1,689		1,778		
5 投資損失引当金		8,664		7,187		8,037		
6 貸倒引当金		16	58,934	41	55,044	19	57,795	
固定資産合計			1,242,060	95.5	1,263,649	95.7	1,259,853	95.0
繰延資産			19	0.0	24	0.0	22	0.0
資産合計	3		1,300,574	100.0	1,320,335	100.0	1,325,817	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		2,020		1,644		1,790	
2 短期借入金		-		8,000		-	
3 1年以内返済 長期借入金		49,735		54,335		53,503	
4 1年以内償還 社債	3	6,532		33,025		29,557	
5 未払金		13,351		11,862		34,830	
6 未払法人税等		12,464		14,407		11,513	
7 未払消費税等		5,189		3,638		4,525	
8 前受運賃		12,537		12,396		11,911	
9 賞与引当金		11,599		11,736		10,492	
10 その他		51,214		45,038		49,495	
流動負債合計		164,643	12.6	196,085	14.9	207,620	15.7
固定負債							
1 社債	3	444,242		415,774		424,242	
2 長期借入金		391,176		422,980		406,928	
3 退職給付引当金		116,201		115,935		116,900	
4 役員退職慰労 引当金		277		-		-	
5 投資損失引当金		3,960		4,290		4,290	
6 その他		35,015		35,516		34,577	
固定負債合計		990,872	76.2	994,496	75.3	986,938	74.4
負債合計		1,155,516	88.8	1,190,581	90.2	1,194,558	90.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	2,451	0.2	-	-

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		58,100	4.5	58,100	4.4	58,100	4.4
資本剰余金		62,167	4.8	-	-	-	-
利益剰余金		24,735	1.9	69,152	5.2	73,093	5.5
その他有価証券 評価差額金		56	0.0	49	0.0	65	0.0
資本合計		145,058	11.2	127,301	9.6	131,258	9.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,300,574	100.0	1,320,335	100.0	1,325,817	100.0

2 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			176,461	100.0		175,774	100.0		350,640	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	123,569			131,551			268,952		
2 販売費及び 一般管理費	1.2	16,850	140,420	79.6	15,323	146,874	83.6	33,013	301,966	86.1
営業利益			36,041	20.4		28,899	16.4		48,674	13.9
営業外収益										
1 受取利息		24			19			46		
2 受取配当金		3			3			2		
3 土地物件 賃貸収入		32			30			62		
4 受取受託工事 事務費		112			104			845		
5 物品売却益		89			-			-		
6 受取保険金		79			-			-		
7 持分法による 投資利益		29			1			-		
8 その他		216	588	0.3	556	715	0.4	1,426	2,382	0.7
営業外費用										
1 支払利息		12,094			13,590			26,205		
2 持分法による 投資損失		-			-			2		
3 その他		354	12,448	7.0	430	14,020	7.9	861	27,068	7.8
経常利益			24,181	13.7		15,594	8.9		23,987	6.8
特別利益										
1 固定資産売却益	3	20			310			269		
2 補助金		-			-			7,562		
3 鉄道施設受贈 財産評価額	4	103			31			538		
4 その他		14	138	0.1	66	409	0.2	325	8,694	2.5
特別損失										
1 固定資産圧縮損	5	103			31			8,270		
2 投資損失引当金 繰入額		627			5,101			5,951		
3 その他		212	943	0.6	356	5,490	3.1	438	14,659	4.2
税金等調整前 中間(当期)			23,376	13.2		10,513	6.0		18,022	5.1
純利益										
法人税、住民税 及び事業税		11,621			14,320			20,227		
法人税等調整額		2,054	9,567	5.4	7,533	6,786	3.9	10,045	10,182	2.9
少数株主利益			-	-		199	0.1		372	0.1
中間(当期) 純利益			13,809	7.8		3,526	2.0		7,467	2.1

3 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			62,167		-		-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			62,167		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,926		65,687		65,687
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		13,809	13,809	3,526	3,526	7,467	7,467
利益剰余金減少高							
役員賞与		-	-	62	62	62	62
利益剰余金 中間期末(期末)残高			24,735		69,152		73,093

4 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	23,376	10,513	18,022
2		減価償却費	34,544	36,087	71,342
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	5	12	27
4		賞与引当金の増減額(減少：)	1,106	1,351	106
5		退職給付引当金の増減額 (減少：)	698	7,456	8,421
6		役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	277	-	-
7		投資損失引当金の増減額 (減少：)	297	5,101	5,951
8		受取利息及び受取配当金	28	23	48
9		支払利息	12,094	13,590	26,205
10		固定資産売却益	20	310	269
11		固定資産除却損	692	551	3,836
12		投資有価証券評価損	61	330	330
13		持分法による投資損益(益：)	29	1	2
14		営業債権の増減額(増加：)	64	293	181
15		たな卸資産の増減額(増加：)	137	422	758
16		営業債務の増減額(減少：)	13,730	11,313	1,419
17		その他	8,271	7,449	5,994
		小計	66,423	70,643	140,346
18		利息及び配当金の受取額	28	23	50
19		利息の支払額	12,264	13,851	26,579
20		法人税等の支払額	11,172	10,888	19,689
営業活動による キャッシュ・フロー					
			43,014	45,927	94,127
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形・無形固定資産の取得 による支出	23,384	30,659	60,080
2		補助金受入れによる収入	1,029	5,789	12,666
3		有形・無形固定資産の売却 による収入	28	322	586
4		投資有価証券の取得による支出	509	430	576
5		連結子会社株式の取得による 支出	-	-	2,429
6		定期預金の預入による支出	150	30	130
7		その他	211	44	212
投資活動による キャッシュ・フロー					
			22,774	24,963	49,751

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		-	8,000	-
2 長期借入れによる収入		8,000	-	10,000
3 長期借入金の返済による支出		27,521	27,254	54,137
4 社債の発行による収入		19,895	24,878	39,813
5 社債の償還による支出		23,025	26,000	36,000
6 少数株主への配当金の支払額		-	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		22,650	20,377	40,325
現金及び現金同等物に係る換算 差額等		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,411	587	4,050
現金及び現金同等物の期首残高		21,347	17,297	17,297
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		18,936	17,884	21,347

5 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>子会社8社のすべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。</p> <p>なお、(株)メトロコマースは平成16年6月27日付で(株)地下鉄トラベルサービスから商号変更しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>子会社8社のすべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)地下鉄トラベルサービス、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらの会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(56.7%)を所有していることなどから、当営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>1 連結範囲に関する事項</p> <p>子会社8社のすべてを連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)地下鉄トラベルサービス、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。</p> <p>また、(株)メトロセルビス及び(株)地下鉄トラベルサービスの株式については、当連結会計年度に(株)メトロ文化財団(緊密者)より当営団が取得しており、同社が保有している(株)メトロフードサービス及びメトロ車両(株)の株式についても当営団の間接所有としています。なお、連結の範囲への影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、当営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p> イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p> 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p> 施設利用権 15年～30年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同 左</p> <p> イ 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p> イ 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 交通債券発行費 同 左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>② 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>② 交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <hr/> <p>④ 投資損失引当金 同 左</p>	<p>② 交通債券発行差金 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <hr/> <p>④ 投資損失引当金 同 左</p>

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 法人税等の会計処理 当中間連結会計期間に係る法人税等については、当連結会計年度の利益処分において予定している準備金等の調整による影響額を考慮して算定しています。</p> <p>③ 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② 法人税等の会計処理 同 左</p> <p>③ 工事負担金等の処理 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

6 【注記事項】

(1) 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,281百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,143,370百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,162,559百万円です。
2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,421百万円です。	2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は292,298百万円です。	2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
3 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債450,774百万円の一般担保に供しています。	3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、当営団の総財産を交通債券448,799百万円の一般担保に供しています。	3 担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、当営団の総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。

(2) 中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>6,745百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>3,935百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>4,308百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,860百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,850百万円</td></tr> </table>	人件費	6,745百万円	経費	3,935百万円	諸税	4,308百万円	減価償却費	1,860百万円	計	16,850百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>7,048百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,793百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,608百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,872百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,323百万円</td></tr> </table>	人件費	7,048百万円	経費	2,793百万円	諸税	3,608百万円	減価償却費	1,872百万円	計	15,323百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>14,969百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>6,843百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>7,462百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,737百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,013百万円</td></tr> </table>	人件費	14,969百万円	経費	6,843百万円	諸税	7,462百万円	減価償却費	3,737百万円	計	33,013百万円
人件費	6,745百万円																															
経費	3,935百万円																															
諸税	4,308百万円																															
減価償却費	1,860百万円																															
計	16,850百万円																															
人件費	7,048百万円																															
経費	2,793百万円																															
諸税	3,608百万円																															
減価償却費	1,872百万円																															
計	15,323百万円																															
人件費	14,969百万円																															
経費	6,843百万円																															
諸税	7,462百万円																															
減価償却費	3,737百万円																															
計	33,013百万円																															
<p>2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,179百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,712百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,179百万円	退職給付費用	4,712百万円	役員退職慰労引当金繰入額	81百万円	<p>2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,574百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	11,289百万円	退職給付費用	12,574百万円	<p>2 引当金繰入額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,153百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,119百万円	退職給付費用	27,153百万円																
賞与引当金繰入額	11,179百万円																															
退職給付費用	4,712百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	81百万円																															
賞与引当金繰入額	11,289百万円																															
退職給付費用	12,574百万円																															
賞与引当金繰入額	10,119百万円																															
退職給付費用	27,153百万円																															
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	その他	18百万円	計	20百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>289百万円</td></tr> <tr><td>地上権</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>310百万円</td></tr> </table>	土地	289百万円	地上権	21百万円	計	310百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>地上権</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>269百万円</td></tr> </table>	土地	232百万円	地上権	3百万円	その他	32百万円	計	269百万円										
土地	1百万円																															
その他	18百万円																															
計	20百万円																															
土地	289百万円																															
地上権	21百万円																															
計	310百万円																															
土地	232百万円																															
地上権	3百万円																															
その他	32百万円																															
計	269百万円																															
<p>4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>千代田線地上権</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>北千住駅西口再開発</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>新宿三丁目エスカレーター</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>103百万円</td></tr> </table>	千代田線地上権	52百万円	北千住駅西口再開発	39百万円	新宿三丁目エスカレーター	11百万円	計	103百万円	<p>4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>北千住駅冷却塔</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>綾瀬・北千住駅駅務機器</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31百万円</td></tr> </table>	北千住駅冷却塔	21百万円	綾瀬・北千住駅駅務機器	10百万円	計	31百万円	<p>4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>北千住駅西口再開発</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>表参道駅出入口</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>538百万円</td></tr> </table>	北千住駅西口再開発	121百万円	表参道駅出入口	115百万円	その他	301百万円	計	538百万円								
千代田線地上権	52百万円																															
北千住駅西口再開発	39百万円																															
新宿三丁目エスカレーター	11百万円																															
計	103百万円																															
北千住駅冷却塔	21百万円																															
綾瀬・北千住駅駅務機器	10百万円																															
計	31百万円																															
北千住駅西口再開発	121百万円																															
表参道駅出入口	115百万円																															
その他	301百万円																															
計	538百万円																															
<p>5 固定資産圧縮損は、法人税法第45条の規定に基づく工事負担金による圧縮額です。</p>	<p>5 同 左</p>	<p>5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。</p>																														

(3) 中間連結キャッシュフロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>19,163百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,514百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超える債券等</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>18,936百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,163百万円	有価証券勘定	1,604百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,514百万円	償還期間が3か月を超える債券等	317百万円	現金及び現金同等物	18,936百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,200百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,570百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,464百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超える債券等</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,884百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,200百万円	有価証券勘定	1,570百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,464百万円	償還期間が3か月を超える債券等	422百万円	現金及び現金同等物	17,884百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,641百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>1,624百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,564百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月を超える債券等</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,347百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,641百万円	有価証券勘定	1,624百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,564百万円	償還期間が3か月を超える債券等	354百万円	現金及び現金同等物	21,347百万円
現金及び預金勘定	19,163百万円																															
有価証券勘定	1,604百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	1,514百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	317百万円																															
現金及び現金同等物	18,936百万円																															
現金及び預金勘定	18,200百万円																															
有価証券勘定	1,570百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	1,464百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	422百万円																															
現金及び現金同等物	17,884百万円																															
現金及び預金勘定	21,641百万円																															
有価証券勘定	1,624百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	1,564百万円																															
償還期間が3か月を超える債券等	354百万円																															
現金及び現金同等物	21,347百万円																															

(4) 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	39	134	95
債券	867	868	1
計	906	1,002	96

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,713
公社債投信	736
MMF	425
債券	349
中国ファンド	124
計	20,350

(注)当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しています。

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	39	121	82
債券	945	944	1
計	985	1,066	81

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,771
公社債投信	600
中国ファンド	42
MMF	335
その他	419
計	20,169

(注)当中間連結会計期間において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	39	149	110
債券	918	918	0
計	957	1,067	110

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,775
公社債投信	739
MMF	425
債券	300
中国ファンド	104
計	20,345

(注)当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	152,241	24,220	176,461	-	176,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,433	8,013	11,447	(11,447)	-
計	155,675	32,234	187,909	(11,447)	176,461
営業費用	122,561	29,789	152,350	(11,929)	140,420
営業利益	33,113	2,445	35,558	(482)	36,041

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	152,579	23,195	175,774	-	175,774
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,404	7,957	11,362	(11,362)	-
計	155,984	31,152	187,137	(11,362)	175,774
営業費用	129,626	29,135	158,762	(11,887)	146,874
営業利益	26,357	2,016	28,374	(525)	28,899

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	303,901	46,738	350,640		350,640
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,852	16,834	23,686	(23,686)	
計	310,754	63,573	374,327	(23,686)	350,640
営業費用	267,349	59,379	326,729	(24,762)	301,966
営業利益	43,404	4,193	47,598	(1,075)	48,674

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル清掃・管理業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
土木コンサルタント業	

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、並びに前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、並びに前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。